

平成 14 年 12 月期 連結決算短信

平成 15 年 2 月 21 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 (URL http://www.qbb.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本哲夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 阿部茂樹
 決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 21 日

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県
 米国会計基準採用の有無 無
 TEL (078)231-4681

1. 14 年 12 月期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	32,063	8.0	460		353	47.9
13 年 12 月期	29,697	4.2	130		238	82.3

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	91		4 27		1.1	1.7	1.1
13 年 12 月期	249		11 62		3.1	1.1	0.8

(注) 持分法投資損益 14 年 12 月期 百万円 13 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 12 月期 21,442,473 株 13 年 12 月期 21,450,872 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 12 月期	21,261	8,049	37.9	375	84
13 年 12 月期	21,114	7,892	37.4	367	94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 12 月期 21,417,873 株 13 年 12 月期 21,450,418 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	1,103	182	148	2,413
13 年 12 月期	815	292	314	1,274

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,240	350	180
通期	33,140	550	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 14 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売、レストランの経営を主な事業内容としております。

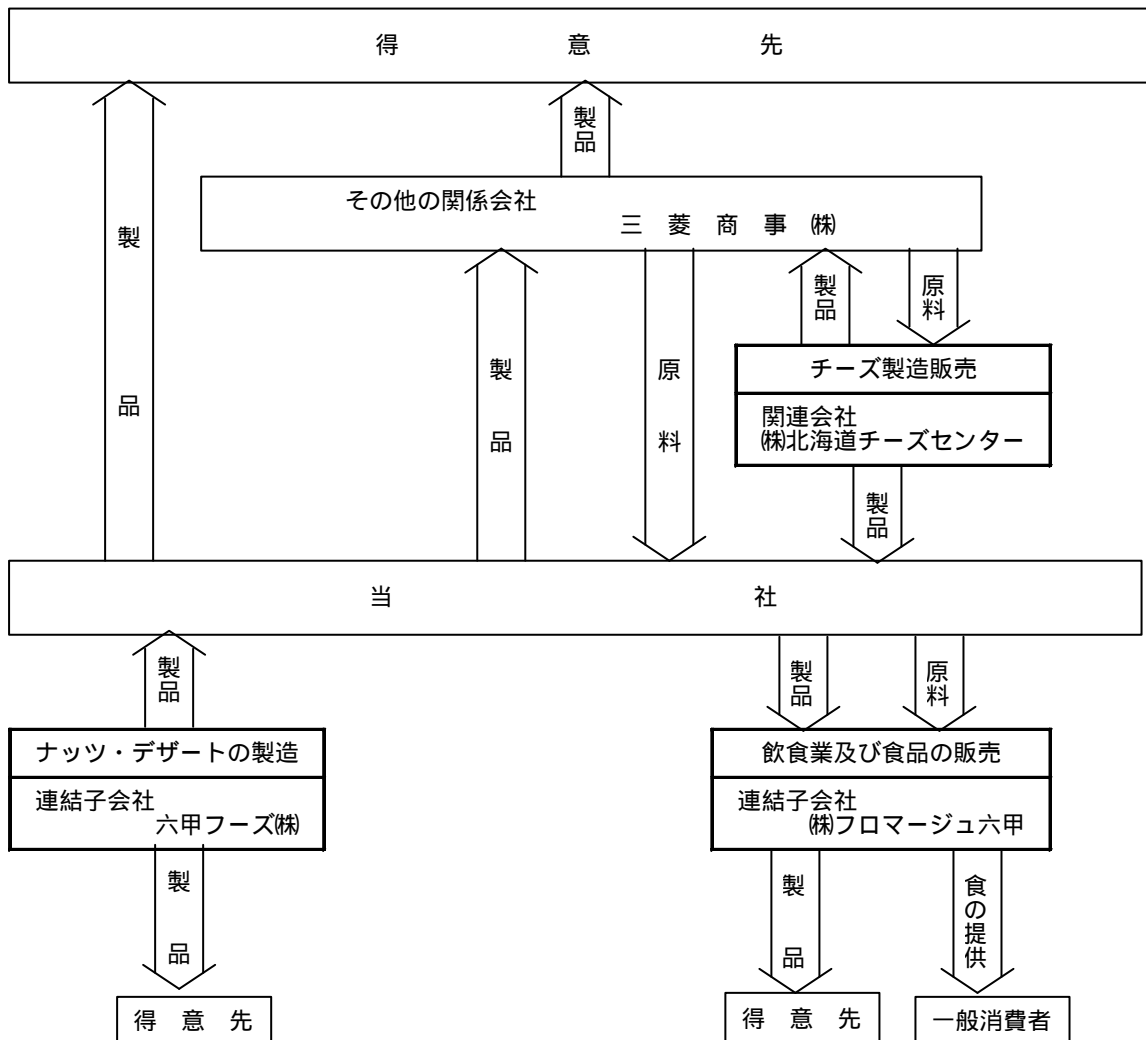
食料品の製造販売業（チーズ、ナッツ、デザート、チョコレートなど）

チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社(株)北海道チーズセンターより仕入れております。また、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行なっております。

飲食業

連結子会社(株)フロマージュ六甲がレストランの経営を行なっております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「おいしさを追求する企業」を目指して事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさであり、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。しかしながら、当期につきましては、まことに遺憾ながら繰越損失を解消できなかったため、前期に引き続き配当を見送らせていただく予定です。次期以降につきましては、依然として市況は厳しいものと予想されますが、早期復配に向けて全社一丸となって業績の回復に傾注する所存であります。

3. 中期的経営戦略

当グループは、お客様に本当に必要とされる企業グループになるべく、以下の5項目を重要課題として掲げております。

お客様とのリレーションシップの強化

当グループは、お客さまとのリレーションシップを強化し、当グループの商品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行なっていきます。

市場のリーダーシップの確立

当グループは、お客様のニーズ、ウオントにお応えした製品を出しつづけることにより市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行なっていきます。

業務改革プロセスの構築

当グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績向上、収益の安定を図れるよう、業務の改革を行ない最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行なっていきます。

オープンな組織分化の構築

当グループでは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで、高い生産性を上げる組織作りと創造性を発揮し課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行なっていきます。

収益の向上

当グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行なっていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結期におけるわが国経済は、政府による景気底入れ宣言が出されるなど回後の兆しも見えるかに思われましたが、米国経済の不透明感が続くなか、財政赤字や株価の低迷、またデフレ環境のもと高い失業率、所得の減少などにより消費者の購買意欲はますます冷え込み、厳しい環境から抜けきれないまま推移いたしました。食品業界におきましては、食肉の偽装事件や無許可食品添加物問題が新たにおこり、消費者の「食の安全」に対する関心が一層高まり、業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しました。

このような経済情勢のもと、当グループの主力分野であるチーズ業界にありましては、雪印食品事件の

影響もあり全体需要の伸びは見られずほぼ前連結期並で推移するなか、市場価格の混乱は収まらないまま相変わらず厳しい価格競争が続きました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格は下半期には下げに転じたものの、期を通じては利益への貢献は見られませんでした。

当グループは、こうした状況の中で販売の促進に努めました結果、売上高は320億6千3百万円となり前連結期に比し8.0%の増収となりました。利益につきましては原価高のなか経常利益は3億5千3百万円となり、前連結期に比し47.9%の増益となりました。しかし、投資有価証券の評価損を特別損失に計上いたしました結果、当期利益は9千1百万円となりましたが、前連結期からの繰越損失を解消するには足りませんでした。

部門別の営業状況については、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビータイプチーズの貢献により、売上高は277億4千3百万円となり、前連結期に比し10.4%の増収となりました。同部門では、新製品としてスライスチーズ「チーズの時間 あっさりあじわいタイプ」、「チーズの時間 ふんわりとろけるタイプ」を発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、プルーンなど一部好調な商品もありましたが、売上高は14億9千1百万円となり、前連結期に比し9.9%の減収となりました。

デザート部門におきましては、ベークドタイプのチーズケーキが比較的好調であった半面レアタイプが不振のため、売上高は18億2千5百万円となり、前連結期に比し4.3%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は8億2千8百万円となり、前連結期に比し1.8%の減収となりました。

その他部門におきましては、売上高は1億7千3百万円となり、前連結期に比し14.1%の減収となりました。

(2) 次期の見通し

次連結期の国内経済につきましては、世界経済の先行き懸念や我が国のデフレ環境などにより最終需要が引き続き下押しされる懸念があり、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

チーズ業界にありましては、輸入チーズ原料の外貨建価格のダウンは一時的なものにとどまりオーストラリアの大規模な干ばつのため再びチーズ原料価格が高騰する懸念が強まっており、また個人消費の低迷や低価格化の影響により激しい販売競争が続くなど、厳しい環境が続くものと予想されます。

当グループといたしましては、このような厳しい経営環境を踏まえ、おいしさを追求する企業としてお客様とのリレーションシップを忘れることなく、今後もなお一層のコストダウンと新製品の開発に努め、売上と利益の向上を図る所存であります。

次連結期の連結ベースでの業績予想といたしましては、売上高331億4千万円、経常利益5億5千万円、当期利益2億6千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億3百万円の収入(前連結会計期間は8億1千5百万円の支出)となりました。主な要因は減価償却費4億1千2百万円と売上増加により税金等調整前当期純利益が2億4千3百万円となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千2百万円の収入(前連結会計期間は2億9千2百万円の収入)となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億4千8百万円の支出(前連結会計期間は3億1千4百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の返済であります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、24億1千3百万円(前連結会計期間末は12億7千4百万円)となりました。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,566,082	13,467,316	1,098,765
現 金 預 金	2,926,244	1,578,467	1,347,777
受取手形及び売掛金	7,960,179	8,196,883	236,704
有 価 証 券	410,263	680,848	270,584
た な 卸 資 産	2,328,064	2,051,964	276,099
繰 延 税 金 資 産	188,082	260,468	72,385
そ の 他	753,575	699,128	54,446
貸 倒 引 当 金	328	445	116
固 定 資 産	6,695,375	7,647,471	952,095
有 形 固 定 資 産	(3,371,242)	(3,421,720)	(50,478)
建 物 及 び 構 築 物	1,023,237	1,102,890	79,652
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,220,421	1,260,787	40,365
土 地	993,009	964,586	28,423
建 設 仮 勘 定	64,734	9,708	55,025
そ の 他	69,838	83,748	13,909
無 形 固 定 資 産	(13,693)	(14,128)	(435)
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,310,440)	(4,211,622)	(901,181)
投 資 有 価 証 券	1,620,369	2,625,827	1,005,458
長 期 貸 付 金	10,383	20,030	9,647
繰 延 税 金 資 産	924,453	990,513	66,060
そ の 他	758,684	579,949	178,734
貸 倒 引 当 金	3,450	4,699	1,249
資 産 合 計	21,261,458	21,114,788	146,669

科 目	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負 債 の 部			
流 動 負 債	9,759,691	9,879,843	120,152
支払手形及び買掛金	4,147,599	4,347,311	199,711
短 期 借 入 金	3,050,000	3,190,000	140,000
未 払 法 人 税 等	54,439	27,565	26,874
未 払 費 用	2,243,240	2,082,861	160,379
そ の 他	264,410	232,105	32,305
固 定 負 債	3,452,005	3,342,476	109,529
退 職 給 付 引 当 金	3,028,823	2,958,892	69,930
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	421,481	382,083	39,398
そ の 他	1,700	1,500	200
負 債 合 計	13,211,696	13,222,319	10,622
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分			
資 本 の 部			
資 本 金	2,843,203	2,843,203	
資 本 準 備 金	2,407,959	2,407,959	
連 結 剰 余 金	2,733,286	2,641,739	91,546
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,434		71,434
自 己 株 式	6,121	432	5,689
資 本 合 計	8,049,761	7,892,469	157,292
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	21,261,458	21,114,788	146,669

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)		前 期 (13.1.1 ~ 13.12.31)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	32,063,305	100.0	29,697,140	100.0	2,366,164
売 上 原 価	18,922,256	59.0	17,866,273	60.2	1,055,982
売 上 総 利 益	13,141,048	41.0	11,830,866	39.8	1,310,182
販売費及び一般管理費	12,680,803	39.6	11,961,258	40.2	719,545
営業利益(損失)	460,245	1.4	130,391	0.4	590,637
営業外収益	(76,943)	0.2	(464,060)	1.5	(387,116)
受取利息	26,689		35,526		8,836
受取配当金	31,597		48,624		17,027
為替差益			351,983		351,983
その他	18,656		27,925		9,268
営業外費用	(183,977)	0.5	(94,901)	0.3	(89,076)
支払利息	26,762		31,734		4,971
為替差損	76,908				76,908
たな卸資産廃棄損	49,202		44,114		5,088
その他	31,104		19,052		12,052
経常利益	353,211	1.1	238,767	0.8	114,444
特別利益	(5)	0.0	(21,706)	0.1	(21,701)
貸倒引当金戻入	5		21,699		21,694
固定資産売却益			6		6
特別損失	(110,118)	0.3	(595,025)	2.0	(484,906)
固定資産売却損	60		335		274
固定資産廃棄損	27,955		12,462		15,492
投資有価証券評価損	82,102		579,027		496,924
ゴルフ会員権評価損			3,200		3,200
税金等調整前当期純利益(損失)	243,098	0.8	334,551	1.1	577,649
法人税、住民税及び事業税	64,934	0.2	70,610	0.2	5,676
法人税等調整額	86,617	0.3	155,959	0.5	242,577
当期純利益(損失)	91,546	0.3	249,202	0.8	340,749

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)	前 期 (13.1.1 ~ 13.12.31)	増 減 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	2,641,739	3,051,828	410,088
連結剰余金減少額		160,886	160,886
当期純利益(損失)	91,546	249,202	340,749
連結剰余金期末残高	2,733,286	2,641,739	91,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (14.1.1～14.12.31)	前 期 (13.1.1～13.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	243,098	334,551
減価償却費	412,747	457,589
貸倒引当金の減少額	1,365	21,332
退職給与引当金の減少額		2,882,495
退職給付引当金の増加額	69,930	2,958,892
役員退職慰労引当金の増加額	39,398	31,996
固定資産廃棄損	27,955	12,462
投資有価証券評価損	82,102	579,027
受取利息及び受取配当金	58,286	84,151
為替差損(差益)	76,908	351,983
支払利息	26,762	31,734
売上債権の減少額(増加額)	236,704	131,477
たな卸資産の増加額	276,099	68,828
その他流動資産の減少額(増加額)	188,026	602,012
仕入債務の増加額(減少額)	207,706	119,331
未払費用の増加額(減少額)	160,307	53,506
その他	88,994	43,683
小計	1,109,478	295,619
利息及び配当金の受取額	58,286	84,151
利息の支払額	26,293	29,453
法人税等の支払額	38,059	574,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,411	815,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,849,121	1,896,749
定期預金の払戻による収入	1,910,129	1,861,222
有形固定資産の取得による支出	421,984	373,607
投資有価証券の取得による支出	463,310	62,878
投資有価証券の売却による収入	1,495,204	
短期貸付金の収支	488,781	763,946
その他	348	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,483	292,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払による支出	2,357	158,966
短期借入れによる収入	990,000	1,890,000
短期借入金の返済による支出	1,130,000	2,045,000
その他	5,689	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,046	314,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	1,250
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,138,200	835,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,891	2,110,558
現金及び現金同等物の期末残高	2,413,091	1,274,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ株式会社と株式会社フロマージュ六甲の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社は、株式会社北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ たな卸資産

商品製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	主として総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

・ 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

・ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・有効性評価の方法...実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

(8) 当連結会計年度末日満期手形の処理

当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は34,863千円であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,979,399千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,056,666千円
2.担保に供している資産 有形固定資産 1,378,274千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,315,701千円
3.自己株式の株数 34,252株	3.自己株式の株数 1,707株

(連結損益計算書関係)

当 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)	前 期 (13.1.1 ~ 13.12.31)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,780,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,552,567 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,822,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226,436 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,113 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">27,955</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,780,103 千円	販売促進費	6,552,567 千円	給与諸手当	1,822,557 千円	退職給付引当金繰入額	226,436 千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,113 千円	建物及び構築物	2,680 千円	機械装置及び運搬具	22,015	その他	3,259		27,955		27,955	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,662,787 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,775,630 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,951,461 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,108 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,181 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">12,462</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,662,787 千円	販売促進費	5,775,630 千円	給与諸手当	1,951,461 千円	退職給付引当金繰入額	221,108 千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,181 千円	建物及び構築物	2,242 千円	機械装置及び運搬具	2,672	その他	7,547		12,462		12,462
荷造運送費	1,780,103 千円																																								
販売促進費	6,552,567 千円																																								
給与諸手当	1,822,557 千円																																								
退職給付引当金繰入額	226,436 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,113 千円																																								
建物及び構築物	2,680 千円																																								
機械装置及び運搬具	22,015																																								
その他	3,259																																								
	27,955																																								
	27,955																																								
荷造運送費	1,662,787 千円																																								
販売促進費	5,775,630 千円																																								
給与諸手当	1,951,461 千円																																								
退職給付引当金繰入額	221,108 千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,181 千円																																								
建物及び構築物	2,242 千円																																								
機械装置及び運搬具	2,672																																								
その他	7,547																																								
	12,462																																								
	12,462																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	2,926,244 千円	1,578,467 千円
有価証券勘定	410,263 千円	680,848 千円
計	3,336,508 千円	2,259,316 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	923,417 千円	984,425 千円
現金及び現金同等物	2,413,091 千円	1,274,891 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

海外売上高はありませんので海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

海外売上高はありませんので海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	24,294 千円	24,294 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,651 千円	14,792 千円
期 末 残 高 相 当 額	4,642 千円	9,501 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1年以内	3,874 千円	4,858 千円
1年超	768 千円	4,642 千円
合計	4,642 千円	9,501 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	4,858 千円	4,858 千円
減価償却費相当額	4,858 千円	4,858 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度		前連結会計年度	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	5,885	たな卸資産評価損	24,287
未払費用概算計上額	131,029	未払費用概算計上額	107,433
未払事業税	1,589	未払事業税	862
繰越欠損金	26,465	繰越欠損金	140,534
その他	24,216	その他	23,639
繰延税金資産(流動)合計	189,187	繰延税金資産(流動)合計	296,757
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金連結消去	1,104	貸倒引当金連結消去	1,425
繰延税金資産(流動)の純額	188,082	未収事業税	34,963
		繰延税金負債(流動)合計	36,389
		繰延税金資産(流動)の純額	260,368
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	805,335	退職給付引当金	836,205
役員退職慰労引当金	177,022	役員退職慰労引当金	160,475
その他	46,410	その他	49,028
繰延税金資産(固定)合計	1,028,767	繰延税金資産(固定)合計	1,045,708
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	52,585	固定資産圧縮積立金	52,585
その他有価証券評価差額金	51,728	その他	2,609
繰延税金負債(固定)合計	104,314	繰延税金負債(固定)合計	55,195
繰延税金資産(固定)の純額	924,453	繰延税金資産(固定)の純額	990,513

当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	188,082	流動資産	繰延税金資産	260,468
固定資産	繰延税金資産	924,453	固定資産	繰延税金資産	990,513
			流動負債	その他	99

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	15.8	住民税均等割等	10.5
その他	1.7	過年度法人税等	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.30	その他	2.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14.1.1~平成14.12.31)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	300,000	297,000	3,000
	小 計	300,000	297,000	3,000
合 計		300,000	297,000	3,000

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	178,472	331,318	152,846
	(2) 債券 国債・地方債等 社 債 その他	77,532	79,634	2,101
	(3) その他	450,000	455,710	5,710
	小 計	706,005	866,663	160,657
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	69,792	50,178	19,614
	(2) 債券 国債・地方債等 社 債 その他	10,831	10,780	51
	(3) その他	89,150	71,321	17,829
	小 計	169,774	132,279	37,495
合 計		875,780	998,943	123,162

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	15,426	
	410,263	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他		390,414	200,000	100,000
合 計		390,414	200,000	100,000

前連結会計年度(平成13.1.1~平成13.12.31)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		300,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド		15,926 680,848

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			200,000	100,000
合 計			200,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度末(14.12.31)				前連結会計年度末(13.12.31)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル スイスフラン	503,720	395,780	635,810	132,090	611,660 133,626	503,720	794,656 136,060	182,996 2,433
	合計	503,720	395,780	635,810	132,090	745,286	503,720	930,716	185,429

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(14.1.1~14.12.31)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,608,712	総合 商社	(被所有) 直接 15.00% 間接 0.00%	同社の従業員兼任1名 出向1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入	7,004,083	買掛金	1,637,414
								販売	26,945,123	売掛金	6,383,889

前連結会計年度(13.1.1~13.12.31)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,608,712	総合 商社	(被所有) 直接 15.00% 間接 0.00%	同社の従業員兼任1名 出向1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入	5,742,876	買掛金	1,693,523
								販売	24,734,866	売掛金	6,597,478

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金制度の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	5,205,865	5,033,961
ロ. 年金資産	1,475,924	1,188,556
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,729,941	3,845,405
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	964,457	1,038,646
ホ. 未認識数理計算上の差異	158,441	78,307
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,607,042	2,728,451
ト. 前払年金費用	421,780	230,440
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,028,823	2,958,892

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額2,065,218千円(前連結会計年度2,317,654千円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用(注)1・2	329,763	302,185
ロ. 利息費用	147,716	145,206
ハ. 期待運用収益	13,074	38,661
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,830	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	546,426	482,920

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.1%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高	
	当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)	前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)
チ ズ	27,068,801	23,887,777
ナ ツ	1,697,212	1,806,812
デ ザ ト	951,229	958,030
合 計	29,717,243	26,652,619

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高	
	当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)	前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)
チ ズ	27,743,368	25,137,602
ナ ツ	1,491,780	1,654,904
デ ザ ト	1,825,971	1,908,492
チ ヨ コ レ ト	828,624	844,027
そ の 他	173,559	152,114
合 計	32,063,305	29,697,140

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)		前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 (株)	26,945,123	84.0%	24,734,866	83.3%